

事業群評価調書(令和6年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 体育保健課	松山 度良
施策名	8 いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	事業群関係課(室)		
事業群名	④ 子どもたちの体力の向上と学校体育の推進	令和5年度事業費(千円)	※下記「2. 令和5年度取組実績」の事業費(R5実績)の合計額 66,322	

1. 計画等概要

<p>(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)</p> <p>教科体育の目標である「生涯にわたって豊かなスポーツライフを実現する」ためには、子どもたちの体力向上と運動を好きになることが重要であるため、発達段階に応じた体育・保健体育の授業の充実や適切な運動部活動の実施に取り組めます。</p>							<p>(取組項目)</p> <p>i)各学校が作成した体力向上アクションプランの実施による子どもたちの体力向上推進 ii)教員の指導力向上による発達段階に応じた体育・保健体育の授業の充実 iii)生徒の発達段階に応じた適切な運動部活動の実施</p>			
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	<p>(進捗状況の分析)</p> <p>教員に対する「指導力向上セミナー」や、市町における授業研究会への専門家派遣等、体育の授業を改善・充実させるための取組は、一定の効果を持っており、今後は、以下の点に重点的に取り組む。 ○体育授業にかかる教員研修会等の充実を図り、運動が苦手な児童生徒も楽しめること(運動への意欲の向上)、児童生徒自ら進んで運動に取り組むこと(運動時間の確保へつなげる)ができるよう、教員の指導力向上に向けて継続的・組織的に取り組む。 ○児童生徒の体力向上のため、本県の課題である「力強い動き」と「体の柔らかさ」の運動を毎時間の体育授業に取り入れ、年間を通じて実施する。</p>
	「体育の授業で運動のやり方やコツがわかった」児童生徒の割合		目標値①	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上	90.0%以上維持(R7)	
			実績値②	89.7%(R元)	88.4%	88.3%	87.9%		進捗状況	
		達成率②/①	98%	98%	97%			遅れ		

2. 令和5年度取組実績(令和6年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事業事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和5年度事業の成果等			
				R4実績	うち一般財源	人件費(参考)		R4目標	R4実績	達成率				
取組項目 i ii iii	○	1	学校体育研究推進費	5,144	1,597	14,540	<p>令和5年度事業内容及び実施状況(令和6年度新規・補正事業は事業内容)</p> <p>●事業内容 学校体育指導者の資質・能力向上を図るとともに、指導者研修会等を実施し、学校体育の充実を図る。 ●実施状況 体力向上モデル校による実践研究などの取組内容等を参考に、各学校の実情に応じた体力向上アクションプランを作成し児童生徒の体力向上を図った。また、教員の指導力向上を目的に、教科体育・保健体育及び運動部活動の指導者研修会等の開催、専門的な知識を持った外部指導者の派遣等を行った。</p>	【活動指標】	100		100	100%	<p>●事業の成果 ・全国平均と同レベルもしくは上回っている種目は、34種目中22種目で目標達成できなかったが、長座体前屈は小学校男女で過去最高平均を記録した。また、持久走・シャトルランは全国平均を大きく上回り、中学生では全国トップレベルの結果であった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・教員の指導力向上を図り、児童生徒が運動に親しむ態度を養っている。</p>	
				7,100	1,082	13,888			100	100	100%			
				6,348	721	14,005			100					
			学校教育法、スポーツ基本法							【成果指標】	100	55.9		55%
			—							体力テスト結果が全国平均と同レベルもしくは上回るレベルの割合(%)	100	64.7		64%
体育保健課			—	—	—	公立・私立学校教員等(小・中・高・特支)		100						

取組項目 iii	2	地域で育む子どもの未来！スポーツ環境整備事業（部活動指導員配置事業費）	9,380	6,584	15,306	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 市町立中学校及び県立中学・高等学校に運動部活動指導員を配置することで、教員の多忙化解消・負担軽減と運動部活動の質的な向上を図る。 ●実施状況 県は、部活動指導員を県立中学校に2名、県立高校に13名を配置した。また、市町立中学校に12名が配置され、市町に対しては経費の一部を助成した。専門的な指導、学校外の部活動引率、安全点検、怪我等対応などにより部活動顧問の負担軽減を図った。また、部活動指導員の資質向上を図るための研修会を実施した。効果については以下のとおり。 	【活動指標】	34	30	88%	<ul style="list-style-type: none"> ●事業の成果 ・部活動指導員による専門的な指導が、生徒の技術の向上と、部活動の充実につながった。 ・部活動指導員の活用により、部活動顧問の週休日の指導や大会等の引率、練習メニュー作成、保護者対応等、部活動顧問の負担軽減につながった。 	
			10,024	6,642	10,024		運動部活動指導員の配置数(人)	37	27	72%		
			/	/	/		42	/	/	/		
		学校教育法	R5-7	—	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 【県立中学校・県立高校】 放課後に他の業務(教材準備・担任業務・生徒会活動・生徒との面談など)の時間確保ができています。 ウエイトトレーニングやマッサージ等の知識を持つトレーナーが来てくれるので生徒や顧問にとってよい勉強となっている。 【中学校】 顧問が部活動に付けられない場合の安全確認ができ、安心して活動を行わせることができる。 配置により、より高い専門的な知識の共有が可能になり、生徒の集中力が向上し、短い時間で濃い内容の練習となっている。 	【成果指標】	100	100		100%
								運動部活動指導員の配置時間以上に教員が部活動に従事する時間を削減した学校の割合(%)	100	100		100%
	体育保健課	—	—	—	—	県立学校・市町	【成果指標】	100	100	100%		
	3	全国高総体北部九州ブロック開催準備費	3,494	3,494	38,265	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 令和6年度全国高等学校総合体育大会(北部九州ブロック)を円滑に開催する。 ●実施状況 令和6年度に本県を含め北部九州4県を中心として開催される全国高校総体に向けた準備を行った。 	【活動指標】	2	2	100%		
			47,947	47,947	38,295		準備委員会総会・実行委員会総会の累計開催回数(回数)	2	2	100%		
			452,715	442,669	69,250		【成果指標】	/	/	/		
			R5-6	—	—		—	—	—	—		—
		体育保健課	—	—	—	—	県高体連、会場地市町、(公財)県スポーツ協会、県競技団体等	令和6年度全国高総体における本県での開催競技数(数)	9	/		/
	4	しまの高校生部活動応援事業	4,157	0	765	<ul style="list-style-type: none"> ●事業内容 ふるさと納税を活用し、離島の県立学校の部活動を支援する。 ●実施状況 しまの高校生の部活動に対して、備品購入費などの経費の一部を支援した。 	【活動指標】	13	13	100%		
			1,251	1	1,250		支援した離島の県立学校数	13	13	100%		
			715	0	389		【成果指標】	13	13	100%		
			R4-	—	—		—	—	—	—		
体育保健課		—	—	—	—	しまの高等学校	部活動の活性化につながったと答えた学校数	13	13	100%		

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

<p>i 各学校が作成した体力向上アクションプランの実施による子どもたちの体力向上推進</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 令和5年度の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を踏まえ、本県の課題である力強い動きと柔軟性を高めることを重点目標として設定し、体育授業の補強運動や準備運動に毎時間継続的に取り入れるよう周知を図った。長座体前屈は、小5男子と中2男女で過去最高の記録となるなど上昇傾向となっているが、全国平均と比べると低い項目もあり、今後も力強い動きと柔軟性の向上のための取組を行う必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 各学校において、県が設定する重点目標を踏まえた「体力向上アクションプラン」を作成し、児童生徒の体力課題に応じた取組を実施している。このことは、学校の取組改善と児童生徒の意識を変化させ、体力向上につなげることができている。引き続き、児童生徒の体力傾向を検証し、適切な重点目標を設定することで、体力向上を推進する。 また、児童生徒の体力低下や運動嫌いを防止するためには、学校のみならず家庭や地域の協力が不可欠であることから、引き続き親子で取り組める「親子体力向上セミナー」(元氣アップファミリーフィット事業)の充実を図り、体力向上及び生活習慣改善の重要性の理解を深める取組を実践する。</p>
<p>ii 教員の指導力向上による発達段階に応じた体育・保健体育の授業の充実</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 多くの教員が参加しやすくなるように、指導者研修会の開催地を工夫したことで、県全体への研修内容の伝達につながった。また、専門的知識を持った外部指導者を学校に派遣することにより、教員の指導力向上に効果があった。 今後の課題としては、児童生徒が主体的に運動に取り組む態度を身に付けられるよう、学習指導要領に示された小学校から高校における系統的な体育学習についての、指導内容の理解と適正運用に向け、教員のさらなる指導力向上を図る必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 児童生徒の発達段階に応じた指導方法の研修を引き続き行い、若手教員の指導上の悩みや、より専門性を必要とする武道等の指導方法等の受講者のニーズに応じた研修内容に改善していく。</p>
<p>iii 生徒の発達段階に応じた適切な運動部活動の実施</p> <p>●実績の検証及び解決すべき課題 配置された部活動指導員からの専門的指導による練習の質の向上や教員の業務負担軽減に関して成果をあげており、引き続き、指導者の配置を促進する必要がある。 部活動地域移行については、令和5年度県内全市町において部活動の地域移行に関する協議会等が設置され、具体的な取組内容等の検討を重ねている。令和6年度は、全市町において「方針」「推進計画」(ロードマップ)策定することが必須である。 また、市町の共通課題である指導者の確保のため、関係機関・団体等と連携・協力体制を構築し取り組んでいく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性 部活動指導員については、これまでに要望がなかった市町や県立学校からも配置の希望が出されており、配置拡充の予算要求をしている。また、練習の質の向上や教員の負担軽減などの成果については、各市町や学校に周知し、配置促進に向けて、引き続き取り組んでいく。 部活動地域移行については、現在15市町が「方針」「推進計画」(ロードマップ)を策定しており、未策定の6市町においては、県の担当者を当該市町の協議会等に派遣し、作成に向けた支援を行っていく。 指導者確保について、県では、地域スポーツクラブ活動や学校運動部活動の指導者確保の一助のため、「指導者エントリーシステム」の運用を開始しており、今後は、市町と協力し、さらなる人材の掘り起こしと、地域クラブ等とのマッチング事例創出に向けて取り組んでいく。 また、関係課・団体からなる「ワーキンググループ」を設置し、担当者会等において、それぞれが持つ専門的・横断的な視点で、多様な課題を整理検討したうえで、推進委員会への解決策の提言や市町への指導助言を行い、円滑な地域移行の推進を目指す。</p>

4. 令和6年度見直し内容及び令和7年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和6年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和6年度の新たな取組は「R6新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和7年度事業の実施に向けた方向性			
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分	
			所管課(室)名					
取組項目 i ii iii	○	1	学校体育研究推進費	令和5年度の「全国学力・運動能力、運動習慣等調査」の結果を踏まえた県の重点目標(力強い動き、柔軟性)をもとに、各学校において「体力向上アクションプラン」を設定した。 離島地区での開催を新たに拡充し、児童生徒の体力向上に取り組んでいる。	②	各学校における令和6年度の「体力向上アクションプラン」の実績を分析し、好事例については研修会等で広く展開し、今後の取組につなげていく。特に、柔軟性は向上しており、継続して「体の柔らかさ」の向上に向けた取組を継続する。新たに「力強い動き」の向上を重点目標に加え、準備運動等に取り入れるよう推進していく。さらに、児童生徒の体力低下や運動嫌いを改善するためには、学校のみならず家庭や地域との連携が不可欠であることから、親子で参加できる「親子体力向上セミナー」(元気アップファミリーフィット事業)のさらなる充実を図り、体力向上や生活習慣改善の重要性を深める取組を推進していく。	改善	
			—					
			体育保健課					
取組項目 iii		2	地域で育む子どもの未来！スポーツ環境整備事業(部活動指導員配置事業費)	教員の多忙化解消や業務負担軽減を最優先に、教員の働き方改革に寄与できるよう活用を推進している。県市町教育委員会合同会議、県校長会等において制度の趣旨や配置の効果等を説明し、配置希望調査を2回実施することで、配置を希望する学校を増やす取り組みを行った。	②	引き続き、本県配置校における、部活動指導員配置の効果的な活用方法を例示し、各配置校の成果や課題の改善方法について、県市町教育委員会合同会議、県校長会等に加え県市町主管課長会議や超勤等対策会議など機会を捉えて市町に広めていく。	改善	
			R5-7					
			体育保健課					
			3	しまの高校生部活動応援事業	—	②	引き続き、ふるさと納税を活用しながら、しまの高校生部活動に要する経費の支援を継続していく。	現状維持
				R4-				
				体育保健課				
		4	全国高総体北部九州ブロック開催準備費	—	—	開催地市町や多くの関係団体の協力のもと、高等学校生徒に広くスポーツ実践の機会を与え、技能の向上とスポーツ精神の高揚を図るとともに、高校生活動も含め生徒相互の親睦を深め、心身ともに健全な青少年を育成するという本大会の目標が達成されたため、事業を終了する。	終了	
			R5-6					
			体育保健課					

注:「2. 令和5年度取組実績」に記載している事業のうち、令和5年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点